

平成 25 年度決算について

ハートフォード生命保険株式会社（社長 ジェニファー・スパークス）の平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 25 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 25 年度一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	11 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
9. リスク管理債権の状況	……	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
11. 平成 25 年度特別勘定の状況	……	19 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	21 頁
【参考】証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	21 頁

以 上

平成 25 年度決算のお知らせ

平成 26 年 5 月 26 日
ハートフォード生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 24 年度末				平成 25 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比	
個人保険	0	90.0	2,269	90.6	0	78.1	1,771	78.0
個人年金保険	471	93.9	2,992,962	92.0	340	72.2	2,075,196	69.3
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 24 年度						平成 25 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加	前年度 比		前年度 比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	0	33.3	4	17.0	4	-	-	0.0	-	0.0	-	
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 金額は基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	219	90.6	170	77.7
個人年金保険	270,179	92.0	186,740	69.1
合計	270,399	92.0	186,911	69.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	0	18.0	-	0.0
合計	0	18.0	-	0.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における年換算保険料は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における年換算保険料は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	125,585	151.3	72,784	58.0
資産運用収益	368,286	710.6	330,562	89.8
保険金等支払金	394,673	141.4	1,063,458	269.5
資産運用費用	10,925	229.4	9,172	84.0
経常利益	1,661	-	50,619	3,047.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	3,088,638	103.3	2,422,404	78.4

2. 平成 25 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	0	17	340	20,751	-	-	340	20,769
	災害死亡	-	-	262	3,080	-	-	262	3,080
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	340	20,751	-	-	340	20,751	

(注) 生存保障欄の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 平成 25 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 25 年度の資産の運用状況

① 運用環境

【日本株式市場】

期初 12,397 円で始まった日経平均株価は、日銀の異次元金融緩和や円安・ドル高を背景に大幅上昇となりました。5月にバーナンキ FRB 議長（当時）が量的金融緩和策第3弾（QE3）の縮小に言及したことから動揺する局面もありましたが、その後、円安・ドル高が進行したことから再び上昇し、大納会では 16,291 円と年初来高値を更新しました。2014 年に入ると新興国経済・通貨に対する懸念、中国経済の減速懸念、米国寒波の影響等の外部要因のほか、消費増税による国内景気の先行き不安、成長戦略への期待の剥落等により軟調に推移し、年度末日経平均株価は 14,827 円（前年度末比+19.60%）で終了しました。

【日本債券市場】

期初 0.5%台半ばで始まった国内長期金利（新発 10 年国債利回り）は、日銀の異次元金融緩和の発表後、0.315%と過去最低を更新したものの、その後急反騰に転じるなど不安定な局面がありました。5月には FRB 議長発言をきっかけとした米金利の上昇もあり一時 1%まで上昇しましたが、日銀による国債買いオペ効果を背景とした低下傾向が続き 0.6%台半ばで期末を迎えました。

【外国株式市場】

期初 14,578 ドルで始まった米国株式市場（NY ダウ）は、FRB 議長が QE3 の縮小に言及したことや、財政協議の難航などから下落する局面もありましたが、緩やかな景気拡大を背景に上昇基調を辿りました。12月に QE3 の縮小が決定された後もさらに上昇し、年末には 16,576 ドルと史上最高値を更新しました。2014 年に入ると、米国寒波の影響、新興国経済・通貨に対する懸念、ウクライナ情勢の緊迫化などから下落する局面があったものの、景気拡大期待が支えとなり、16,457 ドル（前期末比+12.89%）で期末を迎えました。

欧州株式市場は、イタリア政局不安、ウクライナ情勢緊迫化などにより下落する局面もありましたが、景気底打ち感がみられるなかで欧州中央銀行（ECB）が金融緩和の長期化を明確にしたことが好感され、上昇して期末を迎えました。

【外国債券市場】

期初 1.8%台半ばで始まった米国長期金利（10 年国債利回り）は、FRB 議長が QE3 の縮小に言及したことから、一時 3%まで上昇しました。その後、財政協議の難航、新興国経済・通貨に対する懸念、ウクライナ情勢緊迫化等により金利は低下、12月の QE3 縮小決定や 2月のイエレン新 FRB 議長の就任後も混乱はなく、2.7%台前半で期末を迎えました。

期初 1.2%台後半で始まったドイツ長期金利（10 年国債利回り）は、ECB が 2 度の利下げを実施したものの、ユーロ圏の景気回復期待を主因に上昇し、1.5%台半ばで期末を迎えました。

【外国為替市場】

期初 94 円 05 銭で始まった円/ドル相場は、日銀が異次元金融緩和の導入を決定したことや、米景気回復期待等を背景に、円安・ドル高が加速しました。5 月に FRB 議長が QE3 の縮小に言及したことで一時動揺する局面はあったものの、米景気拡大期待を背景にドルは上昇、12 月に QE3 縮小が決定されると年末には 1 ドル=105 円台まで円安・ドル高が進みました。2014 年に入って米国寒波の影響、ウクライナ情勢の緊迫化、一部新興国経済・通貨への懸念等により、ドルはやや軟調に推移し、102 円 92 銭（前年度末比 8 円 87 銭円安）で年度末を迎えました。

期初 120 円 73 銭で始まった円/ユーロ相場は、ユーロ圏の景気回復期待のほか、ユーロ圏の債務問題への警戒が一段と和らいだことからユーロが上昇し、141 円 65 銭（前期末比 20 円 92 銭円安）で期末を迎えました。

② 当社の運用方針

安全性および流動性の高い日本国債および米国債を中心に運用しております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っております。

③ 運用実績の概況

平成 26 年 3 月末の一般勘定資産は前期末より 332 億円増加し、5,917 億円となりました。また、資産運用損益は△16.8 億円でした。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	18,649	3.3	16,610	2.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	17,676	3.2	195,625	33.1
有価証券	160,802	28.8	29,022	4.9
公社債	160,802	28.8	29,022	4.9
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	356	0.1	291	0.0
不動産	167	0.0	141	0.0
繰延税金資産	20,084	3.6	17,632	3.0
その他	340,741	61.0	332,407	56.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	558,479	100.0	591,731	100.0
うち外貨建資産	16,975	3.0	12,990	2.2

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
現預金・コールローン	△5,200	△2,039
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△6,111	177,949
有価証券	49,521	△131,779
公社債	49,521	△131,779
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	△121	△64
不動産	△32	△26
繰延税金資産	56	△2,451
その他	△50,152	△8,334
貸倒引当金	-	-
合計	△12,041	33,252
うち外貨建資産	△2,449	△3,985

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
利息及び配当金等収入	1,964	1,613
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,960	1,609
貸付金利息	3	2
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	1	1
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	396	5,779
国債等債券売却益	396	5,779
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	109	89
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	2,470	7,482

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
支払利息	2	16
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	10,811	8,527
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	111	90
国債等債券売却損	111	90
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	537
合計	10,925	9,172

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
現預金・コールローン	0.67	0.41
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△42.47	△10.82
有価証券	1.61	6.89
うち公社債	1.61	6.89
うち株式	-	-
うち外国証券	-	-
貸付金	2.34	2.22
不動産	-	-
一般勘定計	△1.44	△0.30
うち海外投融資	-	-

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	17,676	△10,822	3,913	△6,418

(注) 本表は、売買目的の金銭の信託を含んでいます。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	152,664	160,802	8,137	8,138	0	219,296	220,734	1,437	1,447	9
公社債	152,664	160,802	8,137	8,138	0	28,765	29,022	257	257	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	190,531	191,711	1,180	1,190	9
合計	152,664	160,802	8,137	8,138	0	219,296	220,734	1,437	1,447	9
公社債	152,664	160,802	8,137	8,138	0	28,765	29,022	257	257	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	190,531	191,711	1,180	1,190	9

（注）本表には、金銭信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	17,676	17,676	-	-	-	195,625	195,625	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	17,676	△10,822	3,913	△6,418

・ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末					平成 25 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
その他の 金銭の信託	-	-	-	-	-	190,531	191,711	1,180	1,190	9

・ 満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		68,340	43,938
預貯金		68,340	43,938
金銭の信託		17,676	195,625
有価証券		2,635,957	1,821,628
国債		160,802	29,022
外国証券		4,762	4,073
その他の証券		2,470,392	1,788,531
貸付金		356	291
保険約款貸付		356	291
有形固定資産		467	382
建物		167	141
その他の有形固定資産		299	241
無形固定資産		1,565	1,466
ソフトウェア		1,563	1,464
その他の無形固定資産		1	1
再保険貸		334,573	288,900
その他資産		9,616	52,538
未収金		8,558	51,943
前払費用		119	102
未収収益		499	89
預託金		419	401
仮払金		15	0
その他の資産		4	0
繰延税金資産		20,084	17,632
資産の部合計		3,088,638	2,422,404
(負債の部)			
保険契約準備金		2,974,138	2,253,009
支払備金		14,696	22,970
責任準備金		2,959,442	2,230,039
代理店借		21	15
再保険借		1,251	530
その他負債		7,258	30,934
債券貸借取引受入担保金		5,264	-
借入金		-	25,000
未払金		184	151
未払費用		642	680
預り金		1,133	5,073
その他の負債		34	27
退職給付引当金		154	196
価格変動準備金		45	100
負債の部合計		2,982,870	2,284,786
(純資産の部)			
資本金		56,750	56,750
資本剰余金		56,750	56,750
資本準備金		56,750	56,750
利益剰余金		△13,365	23,122
その他利益剰余金		△13,365	23,122
繰越利益剰余金		△13,365	23,122
株主資本合計		100,134	136,622
その他有価証券評価差額金		5,633	995
評価・換算差額等合計		5,633	995
純資産の部合計		105,767	137,617
負債及び純資産の部合計		3,088,638	2,422,404

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで	平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで
		金 額	金 額
経常収益		504,497	1,140,185
保険料等収入		125,585	72,784
保険料		13	51
再保険収入		125,571	72,733
資産運用収益		368,286	330,562
利息及び配当金等収入		1,964	1,613
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		1,960	1,609
貸付金利息		3	2
その他利息配当金		1	1
有価証券売却益		396	5,779
為替差益		109	89
特別勘定資産運用益		365,816	323,079
その他経常収益		10,626	736,838
年金特約取扱受入金		5,429	4,116
保険金据置受入金		15	44
責任準備金戻入額		-	729,402
その他の経常収益		5,181	3,275
経常費用		502,836	1,089,565
保険金等支払金		394,673	1,063,458
保険金		63,352	61,718
年金		20,841	23,958
給付金		15,020	62,292
解約返戻金		156,696	838,934
その他返戻金		12	-
再保険料		138,750	76,555
責任準備金等繰入額		88,110	8,274
支払備金繰入額		4,137	8,274
責任準備金繰入額		83,973	-
資産運用費用		10,925	9,172
支払利息		2	16
金銭の信託運用損		10,811	8,527
有価証券売却損		111	90
その他運用費用		-	537
事業費		7,674	7,183
その他経常費用		1,452	1,477
保険金据置支払金		29	5
税金		441	571
減価償却費		855	761
退職給付引当金繰入額		29	41
その他の経常費用		96	97
経常利益		1,661	50,619
特別利益		-	0
固定資産等処分益		-	0
特別損失		245	107
固定資産等処分損		17	27
価格変動準備金繰入額		30	54
その他特別損失		198	25
税引前当期純利益		1,415	50,512
法人税及び住民税		3,139	9,509
法人税等調整額		△2,545	4,514
法人税等合計		593	14,024
当期純利益		821	36,488

注記事項
(貸借対照表関係)

平成25年度

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
2. 金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。
(2) 有形固定資産の減価償却累計額は 2,280 百万円であります。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 25 号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）。
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定に定める方式。
 積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
 年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
 また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニユイティ・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。
 なお、一部の変額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。
 責任準備金は、共同保険式再保険に係る責任準備金相当額 171,973 百万円を含んでおります。
11. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、主に国債（金銭の信託内を含む）に投資しております。
 また、金銭の信託内に有するデリバティブ取引については、主として変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。
 なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引があり、それらは市場リスク及び信用リスクに晒されております。
 市場リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュエーション・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。
 信用リスクの管理にあたっては、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規則」に従い、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。
 変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、「ヘッジ基本方針」及び「ヘッジ運用規則」に従い、デリバティブ取引から生じる損益を定期的に管理するとともに、負債と資産の市場変数に対する各々の感応度を比較し、モニタリングをしております。
 また、最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。

一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	43,938	43,938	-
金銭の信託	195,625	195,625	-
売買目的有価証券	3,913	3,913	-
その他有価証券	191,711	191,711	-
有価証券	1,821,628	1,821,628	-
売買目的有価証券	1,792,605	1,792,605	-
その他有価証券	29,022	29,022	-

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 現金及び預貯金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託（売買目的有価証券）は、通貨オプション及び株価指数オプション並びにコールローンを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、決算日のオプション価格モデルに基づき合理的に算定しております。また、コールローンはすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金銭の信託（その他有価証券）は国内外の国債及びコールローンを信託財産とした運用を行っております。国債は下記(3)有価証券と同様の方法によって算定しております。コールローンはすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

市場価格のある有価証券は決算日の市場価格等によっております。

12. 金銭の信託内において消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、5,095百万円であります。
13. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は1,837,642百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
14. 再保険貸は、共同保険式再保険に係る再保険貸288,900百万円であります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は34,077百万円であります。
16. 担保に供されている資産の額は、有価証券等34,222百万円であります。担保付き債務の額は借入金25,000百万円、債券貸借取引受入担保金5,112百万円であります。なお、上記には金銭の信託内の現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券等5,110百万円及び債券貸借取引受入担保金5,112百万円をそれぞれ含んでおります。
17. 繰延税金資産の総額は18,106百万円、繰延税金負債の総額は442百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は30百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因は、危険準備金17,356百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額442百万円であります。当年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率27.7%との差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異△5.6%であります。
18. 1株当たりの純資産額は121,249円29銭であります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,782百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項
(損益計算書関係)

平成25年度

1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 1,819 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△29,663 百万円が含まれております。
2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金調整額 68,220 百万円等、並びに共同保険式再保険に係る再保険料 8,444 百万円が含まれております。
3. 有価証券売却益 5,779 百万円は、すべて国債によるものであります。
4. 有価証券売却損 90 百万円は、すべて国債によるものであります。
5. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 76,599 百万円であります。
6. 金銭の信託運用損には、評価損 6,639 百万円が含まれております。
7. 1 株当たりの当期純利益の金額は 32,148 円 01 銭であります。
8. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	なし	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	再保険収入	1,881	再保険貸	157,182
				再保険料	-	再保険借	13
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アクト・アニュイティー・インシュアランス・カンパニー	なし	最低保証に係る共同式の再保険契約	再保険収入	3,252	再保険貸	111,700
				再保険料	7,911	再保険借	475

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 24 年度	平成 25 年度
基礎利益 A	20,414	40,676
キャピタル収益	505	5,869
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	396	5,779
金融派生商品収益	-	-
為替差益	109	89
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	10,922	9,211
金銭の信託運用損	10,810	9,121
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	111	90
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△10,416	△3,342
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	9,998	37,333
臨時収益	-	13,286
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	13,286
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	8,337	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	8,337	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△8,337	13,286
経常利益 A+B+C	1,661	50,619

- (注) 1. 平成 25 年度における金銭の信託運用損のうち、593 百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。
2. 平成 24 年度における金銭の信託運用損のうち、インカムロスに係るものは基礎利益に含めて記載しております。

7. 株主資本等変動計算書

平成 24 年度 (平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	56,750	56,750	△14,187	99,312	34	99,347
当期変動額						
当期純利益			821	821		821
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					5,598	5,598
当期変動額合計	-	-	821	821	5,598	6,420
当期末残高	56,750	56,750	△13,365	100,134	5,633	105,767

平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	56,750	56,750	△13,365	100,134	5,633	105,767
当期変動額						
当期純利益			36,488	36,488		36,488
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△4,637	△4,637
当期変動額合計	-	-	36,488	36,488	△4,637	31,850
当期末残高	56,750	56,750	23,122	136,622	995	137,617

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成25年度				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：千株)				
	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末	平成 25 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	356	291
合計	356	291

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- ※ 当社の場合、全額が保険約款貸付です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度末	平成 25 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	203,147	216,083
資本金等	100,134	136,622
価格変動準備金	45	100
危険準備金	69,675	56,389
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ×90% (マイナスの場合 100%)	7,324	1,294
土地の含み損益 ×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,968	11,395
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに 算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	10,281
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	51,263	30,888
保険リスク相当額 R1	12	25
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	28	18
予定利率リスク相当額 R2	21	21
最低保証リスク相当額 R7	40,944	22,078
資産運用リスク相当額 R3	8,802	8,181
経営管理リスク相当額 R4	1,494	606
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	792.5%	1,399.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条、第 190 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

* 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

11. 平成 25 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	2,442		2,076	
個人変額年金保険	2,529,814		1,835,566	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,532,257		1,837,642	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	2,269	0	1,771
合計	0	2,269	0	1,771

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	37	1.5	46	2.3
有価証券	2,391	97.9	2,022	97.4
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	2,391	97.9	2,022	97.4
貸付金	-	-	-	-
その他	12	0.5	7	0.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,442	100.0	2,076	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入		43		184
有価証券売却益		-		-
有価証券償還益		-		-
有価証券評価益		496		590
為替差益		-		-
金融派生商品収益		-		-
その他の収益		-		-
有価証券売却損		0		-
有価証券償還損		-		-
有価証券評価損		239		496
為替差損		-		-
金融派生商品費用		-		-
その他の費用		-		-
収支差額		301		277

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	399	2,648,387	269	1,747,693
合計	399	2,648,387	269	1,747,693

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 24 年度末		平成 25 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	49,653	2.0	27,281	1.5
有価証券	2,472,763	97.7	1,790,583	97.5
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	4,762	0.2	4,073	0.2
公社債	-	-	-	-
株式等	4,762	0.2	4,073	0.2
その他の証券	2,468,001	97.6	1,786,509	97.3
貸付金	-	-	-	-
その他	7,398	0.3	17,700	1.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,529,814	100.0	1,835,566	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	20,792	246,148
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	437,678	459,818
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	9,285	300
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	83,671	382,864
為替差損	-	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	365,514	322,801

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以下について、いずれも該当ありません。

- SPE s 一般
- CDO
- その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー
- CMBS
- レバレッジド・ファイナンス
- RMBS
- クレジットリンクノート／ローン
- その他